

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2027年2月10日まで（2011年8月19日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インド債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
運用方法	インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の60%以内とします。 ・同一企業が発行する社債への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	・社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 ・同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インド債券オープン
（毎月決算型）

第139期（決算日：2023年3月10日）
 第140期（決算日：2023年4月10日）
 第141期（決算日：2023年5月10日）
 第142期（決算日：2023年6月12日）
 第143期（決算日：2023年7月10日）
 第144期（決算日：2023年8月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インド債券オープン（毎月決算型）」は、去る8月10日に第144期の決算を行いましたので、法令に基づいて第139期～第144期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		債 券 債 券 純 資 産 組 入 比 率 先 物 比 率 総 資 産 額		
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 中 金 騰 落 率	J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)	期 中 騰 落 率			
115期(2021年3月10日)	円 7,784	円 35	% 2.4	20,357	% 2.5	% 95.3	% —	百万円 21,760
116期(2021年4月12日)	7,767	35	0.2	20,420	0.3	96.4	—	21,029
117期(2021年5月10日)	7,833	35	1.3	20,719	1.5	92.2	—	20,900
118期(2021年6月10日)	7,933	35	1.7	21,114	1.9	94.6	—	20,514
119期(2021年7月12日)	7,748	35	△1.9	20,711	△1.9	95.1	—	19,587
120期(2021年8月10日)	7,732	35	0.2	20,803	0.4	94.5	—	19,277
121期(2021年9月10日)	7,834	35	1.8	21,262	2.2	95.4	—	19,086
122期(2021年10月11日)	7,823	35	0.3	21,280	0.1	94.4	—	18,345
123期(2021年11月10日)	7,948	35	2.0	21,807	2.5	93.7	—	17,731
124期(2021年12月10日)	7,846	35	△0.8	21,672	△0.6	94.1	—	17,084
125期(2022年1月11日)	8,049	35	3.0	22,319	3.0	93.2	—	17,160
126期(2022年2月10日)	7,899	35	△1.4	22,080	△1.1	94.3	—	16,324
127期(2022年3月10日)	7,740	35	△1.6	21,723	△1.6	92.9	—	15,599
128期(2022年4月11日)	8,296	35	7.6	23,427	7.8	94.1	—	16,261
129期(2022年5月10日)	8,286	35	0.3	23,466	0.2	92.6	—	16,022
130期(2022年6月10日)	8,479	35	2.8	24,249	3.3	92.6	—	15,829
131期(2022年7月11日)	8,486	35	0.5	24,399	0.6	93.2	—	15,508
132期(2022年8月10日)	8,404	35	△0.6	24,351	△0.2	94.2	—	15,215
133期(2022年9月12日)	8,923	35	6.6	26,048	7.0	93.3	—	15,504
134期(2022年10月11日)	8,655	35	△2.6	25,418	△2.4	95.1	—	14,825
135期(2022年11月10日)	8,835	35	2.5	26,061	2.5	95.7	—	14,972
136期(2022年12月12日)	8,244	35	△6.3	24,420	△6.3	95.7	—	13,868
137期(2023年1月10日)	7,934	35	△3.3	23,622	△3.3	95.6	—	13,314
138期(2023年2月10日)	7,916	35	0.2	23,776	0.6	95.7	—	13,201
139期(2023年3月10日)	8,134	35	3.2	24,643	3.6	95.0	—	13,466
140期(2023年4月10日)	8,059	35	△0.5	24,483	△0.6	95.4	—	13,296
141期(2023年5月10日)	8,251	35	2.8	25,313	3.4	95.4	—	13,617
142期(2023年6月12日)	8,457	35	2.9	26,098	3.1	93.6	—	14,242
143期(2023年7月10日)	8,579	35	1.9	26,628	2.0	96.0	—	14,497
144期(2023年8月10日)	8,612	35	0.8	26,932	1.1	96.5	—	14,830

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第139期	(期 首) 2023年2月10日	円 7,916	% —	23,776	% —	% 95.7	% —
	2月末	8,133	2.7	24,500	3.0	95.1	—
	(期 末) 2023年3月10日	8,169	3.2	24,643	3.6	95.0	—
第140期	(期 首) 2023年3月10日	8,134	—	24,643	—	95.0	—
	3月末	8,087	△0.6	24,508	△0.5	95.0	—
	(期 末) 2023年4月10日	8,094	△0.5	24,483	△0.6	95.4	—
第141期	(期 首) 2023年4月10日	8,059	—	24,483	—	95.4	—
	4月末	8,198	1.7	25,022	2.2	95.0	—
	(期 末) 2023年5月10日	8,286	2.8	25,313	3.4	95.4	—
第142期	(期 首) 2023年5月10日	8,251	—	25,313	—	95.4	—
	5月末	8,476	2.7	26,079	3.0	95.3	—
	(期 末) 2023年6月12日	8,492	2.9	26,098	3.1	93.6	—
第143期	(期 首) 2023年6月12日	8,457	—	26,098	—	93.6	—
	6月末	8,837	4.5	27,345	4.8	95.5	—
	(期 末) 2023年7月10日	8,614	1.9	26,628	2.0	96.0	—
第144期	(期 首) 2023年7月10日	8,579	—	26,628	—	96.0	—
	7月末	8,519	△0.7	26,444	△0.7	96.1	—
	(期 末) 2023年8月10日	8,647	0.8	26,932	1.1	96.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第139期～第144期：2023年2月11日～2023年8月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第139期首	7,916円
第144期末	8,612円
既払分配金	210円
騰落率	11.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ11.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

インド・ルピーが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

第139期～第144期：2023年2月11日～2023年8月10日

投資環境について

▶ 債券市況

インド5年国債利回りは低下しました。

期間の初めから2023年2月末にかけては、インド準備銀行（RBI）が政策金利を引き上げたことに加え、ダス総裁がインフレに対する強い警戒感を示したことから、市場では金融引き締めが継続される可能性が高いことが予想され、利回りは上昇しました。3月から5月にかけては、米国にて今後の利上げ織り込みが後退したことや、RBIがインフレ率の動向について先行き警戒感を示したものの、これまでの金融引き締めにおける累積的な影響を評価することが必要とし、政策金利を据え置きとしたことなどから、利回りは低下しました。6月以降は、RBIが依然としてインフレ圧力が強いことを強調し、必要に応じて金融引き締めの措

置を取る考えを示したことなどから、利回りは上昇しました。結果、期間を通じてみると、インド5年国債利回りは低下しました。

▶ 為替市況

インド・ルピーは対円で上昇しました。

期間の初めから2023年6月にかけては、米国の利上げ織り込みが進んだことなどから、円安・米ドル高が進行し、インド・ルピーは対円で上昇しました。7月以降は、米国の物価関連指標が市場予想を下回ったことや日銀の政策修正観測などから、円高・米ドル安が進行し、インド・ルピーは対円で下落しました。結果、期間を通じてみると、インド・ルピーは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ インド債券オープン（毎月決算型）

インド債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

▶ インド債券オープン マザーファンド

インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社

債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド（インド）のアドバイスを受け、運用を行いました。

※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。

インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いイン

ド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

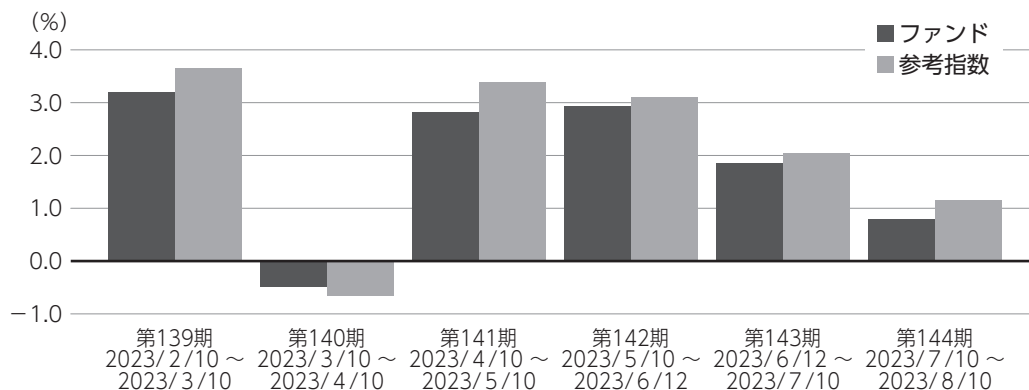
デュレーションについては、期間の初めは5.6程度とし、期間末においても5.6程度としました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

第139期～第144期：2023/2/11～2023/8/10

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第139期 2023年2月11日~ 2023年3月10日	第140期 2023年3月11日~ 2023年4月10日	第141期 2023年4月11日~ 2023年5月10日	第142期 2023年5月11日~ 2023年6月12日	第143期 2023年6月13日~ 2023年7月10日	第144期 2023年7月11日~ 2023年8月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 (0.428%)	35 (0.432%)	35 (0.422%)	35 (0.412%)	35 (0.406%)	35 (0.405%)
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	485	485	486	501	511	514

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ インド債券オープン（毎月決算型）

引き続き、インド債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ インド債券オープン マザーファンド

引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。

インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。

インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

2023年2月11日～2023年8月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第139期～第144期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	68	0.815	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(34)	(0.413)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.380)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	5	0.055	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.051)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	73	0.870	

作成期中の平均基準価額は、8,322円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

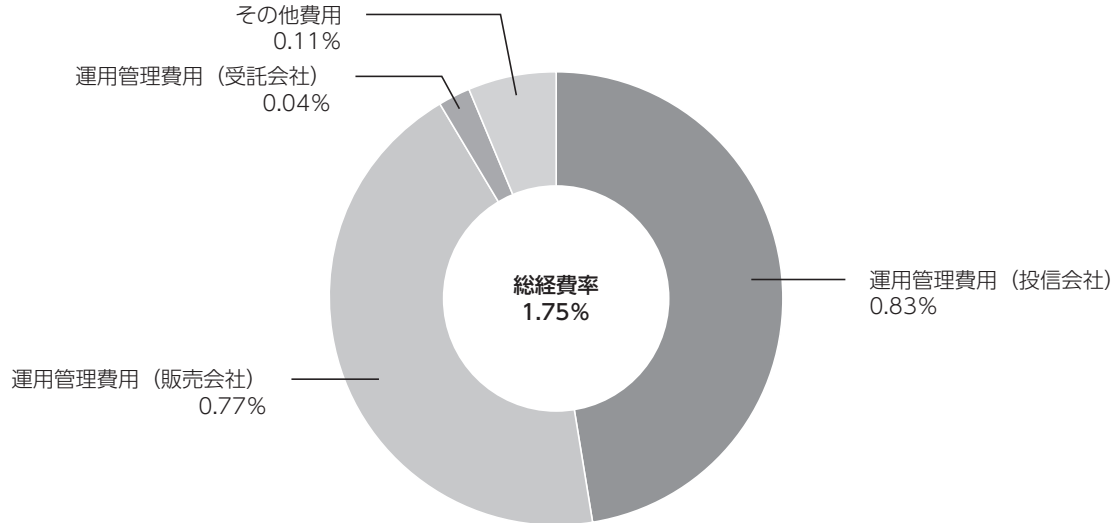
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.75%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月11日～2023年8月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第139期～第144期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インド債券オープン マザーファンド	千口 353,618	千円 869,291	千口 363,046	千円 867,563

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月11日～2023年8月10日)

利害関係人との取引状況

<インド債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<インド債券オープン マザーファンド>

区分	第139期～第144期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
為替直物取引	百万円 1,788	百万円 42	% 2.3	百万円 2,128	百万円 140	% 6.6

平均保有割合 58.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年8月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第138期末		第144期末	
	口数		評価額	
	千口	千円	千口	千円
インド債券オープン マザーファンド	5,839	351	5,829	922,432

○投資信託財産の構成

(2023年8月10日現在)

項 目	第144期末	
	評 価 額	比 率
インド債券オープン マザーファンド	千円 14,786,432	% 99.1
コール・ローン等、その他	141,815	0.9
投資信託財産総額	14,928,247	100.0

(注) インド債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (24,934,879千円) の投資信託財産総額 (25,224,151千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=143.96円	1 インドルピー=1.75円		
------------------	----------------	--	--

○特定資産の価格等の調査

(2023年2月11日～2023年8月10日)

<インド債券オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	10

当作成期に、インド債券オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるインド債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
	2023年3月10日現在	2023年4月10日現在	2023年5月10日現在	2023年6月12日現在	2023年7月10日現在	2023年8月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	13,559,396,086	13,398,195,048	13,720,742,647	14,324,995,748	14,593,446,758	14,928,247,608
コール・ローン等	132,210,194	111,913,783	115,028,015	122,244,133	124,496,513	125,480,961
インド債券オープン マザーファンド(評価額)	13,426,012,694	13,256,749,712	13,576,518,632	14,199,640,290	14,453,515,851	14,786,432,132
未収入金	1,173,198	29,531,553	29,196,000	3,111,325	15,434,394	16,334,515
(B) 負債	92,731,155	101,791,200	103,339,484	82,654,727	96,168,272	97,615,807
未払収益分配金	57,949,357	57,745,953	57,762,359	58,945,744	59,143,817	60,272,215
未払解約金	17,802,127	25,520,921	27,209,516	2,812,252	18,457,688	16,939,247
未払信託報酬	16,934,288	18,474,869	18,318,566	20,840,947	18,517,177	20,349,867
未払利息	235	199	204	217	221	223
その他未払費用	45,148	49,258	48,839	55,567	49,369	54,255
(C) 純資産総額(A-B)	13,466,664,931	13,296,403,848	13,617,403,163	14,242,341,021	14,497,278,486	14,830,631,801
元本	16,556,959,319	16,498,843,824	16,503,531,161	16,841,641,177	16,898,233,471	17,220,632,872
次期繰越損益金	△ 3,090,294,388	△ 3,202,439,976	△ 2,886,127,998	△ 2,599,300,156	△ 2,400,954,985	△ 2,390,001,071
(D) 受益権総口数	16,556,959,319口	16,498,843,824口	16,503,531,161口	16,841,641,177口	16,898,233,471口	17,220,632,872口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,134円	8,059円	8,251円	8,457円	8,579円	8,612円

○損益の状況

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2023年2月11日～ 2023年3月10日	2023年3月11日～ 2023年4月10日	2023年4月11日～ 2023年5月10日	2023年5月11日～ 2023年6月12日	2023年6月13日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,782	△ 3,132	△ 2,741	△ 3,628	△ 3,542	△ 3,223
支払利息	△ 2,782	△ 3,132	△ 2,741	△ 3,628	△ 3,542	△ 3,223
(B) 有価証券売買損益	433,706,705	△ 46,406,518	392,191,717	414,745,622	279,042,349	139,912,282
売買益	436,479,702	1,535,900	394,080,334	419,752,420	284,774,010	143,294,576
売買損	△ 2,772,997	△ 47,942,418	△ 1,888,617	△ 5,006,798	△ 5,731,661	△ 3,382,294
(C) 信託報酬等	△ 16,979,436	△ 18,524,127	△ 18,367,405	△ 20,896,514	△ 18,566,546	△ 20,404,122
(D) 当期損益金 (A+B+C)	416,724,487	△ 64,933,777	373,821,571	393,845,480	260,472,261	119,504,937
(E) 前期繰越損益金	△ 1,359,847,597	△ 994,329,203	△ 1,108,660,893	△ 782,953,788	△ 441,122,607	△ 238,073,875
(F) 追加信託差損益金	△ 2,089,221,921	△ 2,085,431,043	△ 2,093,526,317	△ 2,151,246,104	△ 2,161,160,822	△ 2,211,159,918
(配当等相当額)	(496,809,136)	(496,089,951)	(498,670,198)	(518,982,862)	(528,147,286)	(547,741,030)
(売買損益相当額)	(△ 2,586,031,057)	(△ 2,581,520,994)	(△ 2,592,196,515)	(△ 2,670,228,966)	(△ 2,689,308,108)	(△ 2,758,900,948)
(G) 計 (D+E+F)	△ 3,032,345,031	△ 3,144,694,023	△ 2,828,365,639	△ 2,540,354,412	△ 2,341,811,168	△ 2,329,728,856
(H) 収益分配金	△ 57,949,357	△ 57,745,953	△ 57,762,359	△ 58,945,744	△ 59,143,817	△ 60,272,215
次期繰越損益金 (G+H)	△ 3,090,294,388	△ 3,202,439,976	△ 2,886,127,998	△ 2,599,300,156	△ 2,400,954,985	△ 2,390,001,071
追加信託差損益金	△ 2,089,221,921	△ 2,085,431,043	△ 2,093,526,317	△ 2,151,246,104	△ 2,161,160,822	△ 2,211,159,918
(配当等相当額)	(496,922,182)	(496,214,975)	(498,945,553)	(520,520,093)	(529,158,539)	(548,796,605)
(売買損益相当額)	(△ 2,586,144,103)	(△ 2,581,646,018)	(△ 2,592,471,870)	(△ 2,671,766,197)	(△ 2,690,319,361)	(△ 2,759,956,523)
分配準備積立金	306,491,964	305,090,638	303,447,303	324,366,274	336,035,896	337,953,058
繰越損益金	△ 1,307,564,431	△ 1,422,099,571	△ 1,096,048,984	△ 772,420,326	△ 575,830,059	△ 516,794,211

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 16,677,511,340円
 作成期中追加設定元本額 1,511,160,575円
 作成期中一部解約元本額 968,039,043円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8612円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,390,001,071円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2023年2月11日～ 2023年3月10日	2023年3月11日～ 2023年4月10日	2023年4月11日～ 2023年5月10日	2023年5月11日～ 2023年6月12日	2023年6月13日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月10日
費用控除後の配当等収益額	58,941,148円	58,080,427円	58,150,709円	83,195,703円	75,277,383円	64,022,444円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	496,922,182円	496,214,975円	498,945,553円	520,520,093円	529,158,539円	548,796,605円
分配準備積立金額	305,500,173円	304,756,164円	303,058,953円	300,116,315円	319,902,330円	334,202,829円
当ファンドの分配対象収益額	861,363,503円	859,051,566円	860,155,215円	903,832,111円	924,338,252円	947,021,878円
1万円当たり収益分配対象額	520円	520円	521円	536円	546円	549円
1万円当たり分配金額	35円	35円	35円	35円	35円	35円
収益分配金金額	57,949,357円	57,745,953円	57,762,359円	58,945,744円	59,143,817円	60,272,215円

○分配金のお知らせ

	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

インド債券オープン マザーファンド

《第24期》決算日2023年8月10日

[計算期間：2023年2月11日～2023年8月10日]

「インド債券オープン マザーファンド」は、8月10日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
主要運用対象	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） J.P. Morgan GBI-EM Broad India （円換算）		債組入比率	債先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2021年8月10日)	19,877	4.9	20,803	4.7	94.8	—	32,356
21期(2022年2月10日)	21,030	5.8	22,080	6.1	94.6	—	27,562
22期(2022年8月10日)	23,146	10.1	24,351	10.3	94.5	—	26,143
23期(2023年2月10日)	22,541	△ 2.6	23,776	△ 2.4	96.0	—	22,718
24期(2023年8月10日)	25,363	12.5	26,932	13.3	96.8	—	25,195

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルピー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。
- 情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円 換 算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 2月10日	円	%		%	%	%
	22,541	—	23,776	—	96.0	—
2 月 末	23,179	2.8	24,500	3.0	95.4	—
3 月 末	23,179	2.8	24,508	3.1	95.3	—
4 月 末	23,634	4.8	25,022	5.2	95.3	—
5 月 末	24,576	9.0	26,079	9.7	95.6	—
6 月 末	25,768	14.3	27,345	15.0	95.8	—
7 月 末	24,973	10.8	26,444	11.2	96.3	—
(期 末) 2023年 8月10日	25,363	12.5	26,932	13.3	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

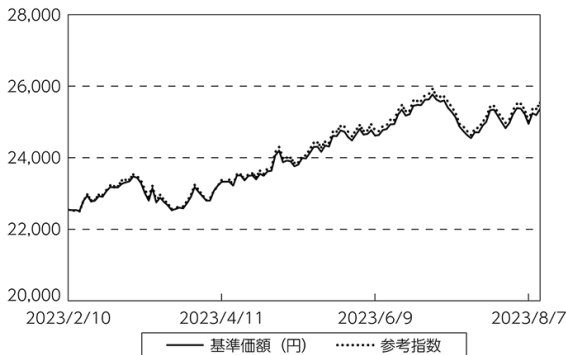
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・インド・ルピーが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・インド5年国債利回りは低下しました。
- ・期間の初めから2023年2月末にかけては、インド準備銀行(RBI)が政策金利を引き上げたことに加え、ダス総裁がインフレに対する強い警戒感を示したことから、市場では金融引き締めが継続される可能性が高いことが予想され、利回りは上昇しました。3月から5月にかけては、米国にて今後の利上げ織り込みが後退したことや、RBIがインフレ率の動向について先行き警戒感を示したものの、これまでの金融引き締めにおける累積的な影響を評価することが必要とし、政策金利を据え置きとしたことなどから、利回りは低下しました。6月以降は、RBIが依然としてインフレ圧力が強いことを強調し、必要に応じて金融引き締めの措置を取

る考えを示したことなどから、利回りは上昇しました。結果、期間を通じてみると、インド5年国債利回りは低下しました。

◎為替市況

- ・インド・ルピーは対円で上昇しました。
- ・期間の初めから2023年6月にかけては、米国の利上げ織り込みが進んだことなどから、円安・米ドル高が進行し、インド・ルピーは対円で上昇しました。7月以降は、米国の物価関連指標が市場予想を下回ったことや日銀の政策修正観測などから、円高・米ドル安が進行し、インド・ルピーは対円で下落しました。結果、期間を通じてみると、インド・ルピーは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド(インド)のアドバイスを受け、運用を行いました。
- ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)等を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーションについては、期間の初めは5.6程度とし、期間末においても5.6程度としました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

○今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月11日～2023年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	13	0.053	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(12)	(0.051)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(1)	(0.002)	
期中の平均基準価額は、24,076円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月11日～2023年8月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	特殊債券	千アメリカドル 3,597	千アメリカドル -
		社債券	7,084	3,074 (1,000)
国	インド	国債証券	千インドルピー -	千インドルピー 102,250
		社債券	603,305	351,631 (350,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 6,464

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月11日～2023年8月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	1,788	42	2.3	2,128	140	6.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年8月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 27,450	千アメリカドル 25,880	千円 3,725,766	% 14.8	% —	% 8.9	% 4.1	% 1.8
インド	千インドルピー 11,550,000	千インドルピー 11,805,451	20,659,539	82.0	7.0	56.5	22.7	2.8
合 計	—	—	24,385,306	96.8	7.0	65.4	26.8	4.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
特殊債券	3.25 EX-IM BK IND 300115	3.25	2,400	2,102	302,740	2030/1/15
	5.5 EX-IM BK IND 330118	5.5	5,000	4,974	716,200	2033/1/18
社債券	3.25 BHARTI AIR 310603	3.25	4,000	3,414	491,578	2031/6/3
	3.35 POWER FIN 310516	3.35	300	252	36,317	2031/5/16
	3.375 ONGC VIDES 291205	3.375	1,400	1,247	179,531	2029/12/5
	3.75 NTPC LTD 240403	3.75	800	788	113,486	2024/4/3
	3.9 POWER FIN 290916	3.9	3,700	3,337	480,398	2029/9/16
	4 ICICI BANK 260318	4.0	1,800	1,739	250,377	2026/3/18
	4.125 RELIANCE IN 250128	4.125	1,400	1,369	197,135	2025/1/28
	5.375 OIL INDIA 240417	5.375	1,000	996	143,393	2024/4/17
	5.625 RURAL ELEC 280411	5.625	3,200	3,182	458,202	2028/4/11
	5.686 HDFC BANK L 260302	5.686	2,200	2,211	318,420	2026/3/2
	6.25 RELIANCE IN 401019	6.25	250	263	37,985	2040/10/19
小	計				3,725,766	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
国債証券	5.77 INDIA GOVT 300803	5.77	350,000	322,106	563,687	2030/8/3
	5.79 INDIA GOVT 300511	5.79	500,000	462,242	808,925	2030/5/11
	6.19 INDIA GOVT 340916	6.19	600,000	554,555	970,471	2034/9/16
	6.68 INDIA GOVT 310917	6.68	700,000	676,849	1,184,487	2031/9/17
	7.16 INDIA GOVT 500920	7.16	100,000	97,846	171,232	2050/9/20
	7.19 INDIA GOVT 600915	7.19	50,000	48,811	85,419	2060/9/15
	7.57 INDIA GOVT 330617	7.57	450,000	461,542	807,699	2033/6/17
	7.61 INDIA GOVT 300509	7.61	200,000	204,581	358,018	2030/5/9
	7.73 INDIA GOVT 341219	7.73	500,000	517,202	905,103	2034/12/19
	8.13 INDIA GOVT 450622	8.13	150,000	163,485	286,098	2045/6/22
	8.17 INDIA GOVT 441201	8.17	500,000	548,083	959,146	2044/12/1
	8.24 INDIA GOVT 331110	8.24	800,000	857,705	1,500,984	2033/11/10
	8.3 INDIA GOVT 400702	8.3	700,000	755,801	1,322,652	2040/7/2
	9.2 INDIA GOVT 300930	9.2	350,000	384,484	672,847	2030/9/30
	9.23 INDIA GOVT 431223	9.23	550,000	661,470	1,157,573	2043/12/23
特殊債券	7.2 NABARD 311021	7.2	250,000	245,662	429,909	2031/10/21
	7.27 IND RAIL F 270615	7.27	200,000	198,683	347,696	2027/6/15
	7.55 IND RAIL F 291106	7.55	150,000	150,308	263,039	2029/11/6
	7.69 NABARD 320331	7.69	200,000	200,924	351,618	2032/3/31
	7.74 EX-IM BK IND 370526	7.74	200,000	202,370	354,149	2037/5/26
	7.83 IND RAIL F 270319	7.83	500,000	505,672	884,926	2027/3/19
	8.02 EX-IM BK IND 251029	8.02	100,000	101,132	176,982	2025/10/29
	8.11 EX-IM BK IND 310711	8.11	200,000	206,881	362,042	2031/7/11
	8.15 EX-IM BK IND 250305	8.15	50,000	50,545	88,454	2025/3/5
	8.2 NABARD 280316	8.2	100,000	102,909	180,092	2028/3/16
	8.75 IND RAIL F 261129	8.75	100,000	104,204	182,358	2026/11/29
	8.8 FOOD INDIA 280322	8.8	50,000	52,428	91,749	2028/3/22
	8.87 EX-IM BK IND 291030	8.87	50,000	53,253	93,193	2029/10/30
	8.95 IND RAIL F 250310	8.95	50,000	51,243	89,676	2025/3/10

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
インド		%	千インドルピー	千インドルピー	千円		
	社債券	7.3	POWER GRID 270619	400,000	398,259	696,953	2027/6/19
		7.4	RELIANCE IN 250425	50,000	49,814	87,174	2025/4/25
		7.47	ICICI BANK 270625	150,000	149,061	260,857	2027/6/25
		7.54	RURAL ELEC 261230	50,000	49,949	87,411	2026/12/30
		7.55	POWER GRID 310921	50,000	50,032	87,557	2031/9/21
		7.6	AXIS BANK/ 231020	50,000	49,988	87,480	2023/10/20
		7.65	AXIS BANK/ 270130	50,000	49,960	87,431	2027/1/30
		7.79	HOUSING DE 250304	50,000	49,904	87,333	2025/3/4
		7.8	HDFC BANK LTD 330503	100,000	100,000	175,000	2033/5/3
		7.9	HOUSING DE 260824	100,000	99,907	174,838	2026/8/24
		7.9	RELIANCE P 261118	400,000	402,096	703,668	2026/11/18
		7.95	HDFC BANK LT 260921	500,000	502,236	878,914	2026/9/21
		7.95	RURAL ELEC 270312	200,000	202,426	354,246	2027/3/12
		7.97	HDFC BANK LT 330217	100,000	101,083	176,895	2033/2/17
		8.0	BAJAJ FINANCE L 260227	250,000	250,532	438,431	2026/2/27
		8.19	NTPC LTD 251215	50,000	50,824	88,942	2025/12/15
		8.2	POWER GRID 250123	100,000	101,082	176,894	2025/1/23
		8.2	POWER GRID 300123	50,000	51,648	90,385	2030/1/23
		8.4	POWER GRID 300527	50,000	52,245	91,429	2030/5/27
		8.45	HOUSING DE 260518	50,000	50,596	88,543	2026/5/18
		8.85	AXIS BANK/ 241205	50,000	50,807	88,912	2024/12/5
	小 計					20,659,539	
	合 計					24,385,306	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 3,483

○投資信託財産の構成

(2023年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 24,385,306	% 96.7
コール・ローン等、その他	838,845	3.3
投資信託財産総額	25,224,151	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(24,934,879千円)の投資信託財産総額(25,224,151千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=143.96円	1インドルピー=1.75円	
-----------------	---------------	--

○特定資産の価格等の調査

(2023年2月11日～2023年8月10日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	10

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,224,010,651
コール・ローン等	283,176,945
公社債(評価額)	24,385,306,839
未収入金	28,410,219
未収利息	449,790,340
前払費用	27,326,308
差入委託証拠金	50,000,000
(B) 負債	28,485,328
未払金	12,021,069
未払解約金	16,463,855
未払利息	404
(C) 純資産総額(A-B)	25,195,525,323
元本	9,934,007,131
次期繰越損益金	15,261,518,192
(D) 受益権総口数	9,934,007,131口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,363円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,078,775,290円
 期中追加設定元本額 563,503,914円
 期中一部解約元本額 708,272,073円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,5363円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インド債券オープン(毎月決算型)	5,829,922,380円
国際インド債券オープン(毎月決算型)	2,819,908,920円
インド債券オープン(年1回決算型)	1,284,175,831円
合計	9,934,007,131円

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2023年2月11日～2023年8月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	785,745,387
受取利息	785,843,997
その他収益金	3,816
支払利息	△ 102,426
(B) 有価証券売買損益	2,009,008,856
売買益	2,057,040,219
売買損	△ 48,031,363
(C) 先物取引等取引損益	14,207,174
取引益	26,503,248
取引損	△ 12,296,074
(D) 保管費用等	△ 13,230,521
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,795,730,896
(F) 前期繰越損益金	12,639,366,391
(G) 追加信託差損益金	818,505,130
(H) 解約差損益金	△ 992,084,225
(I) 計(E+F+G+H)	15,261,518,192
次期繰越損益金(I)	15,261,518,192

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。